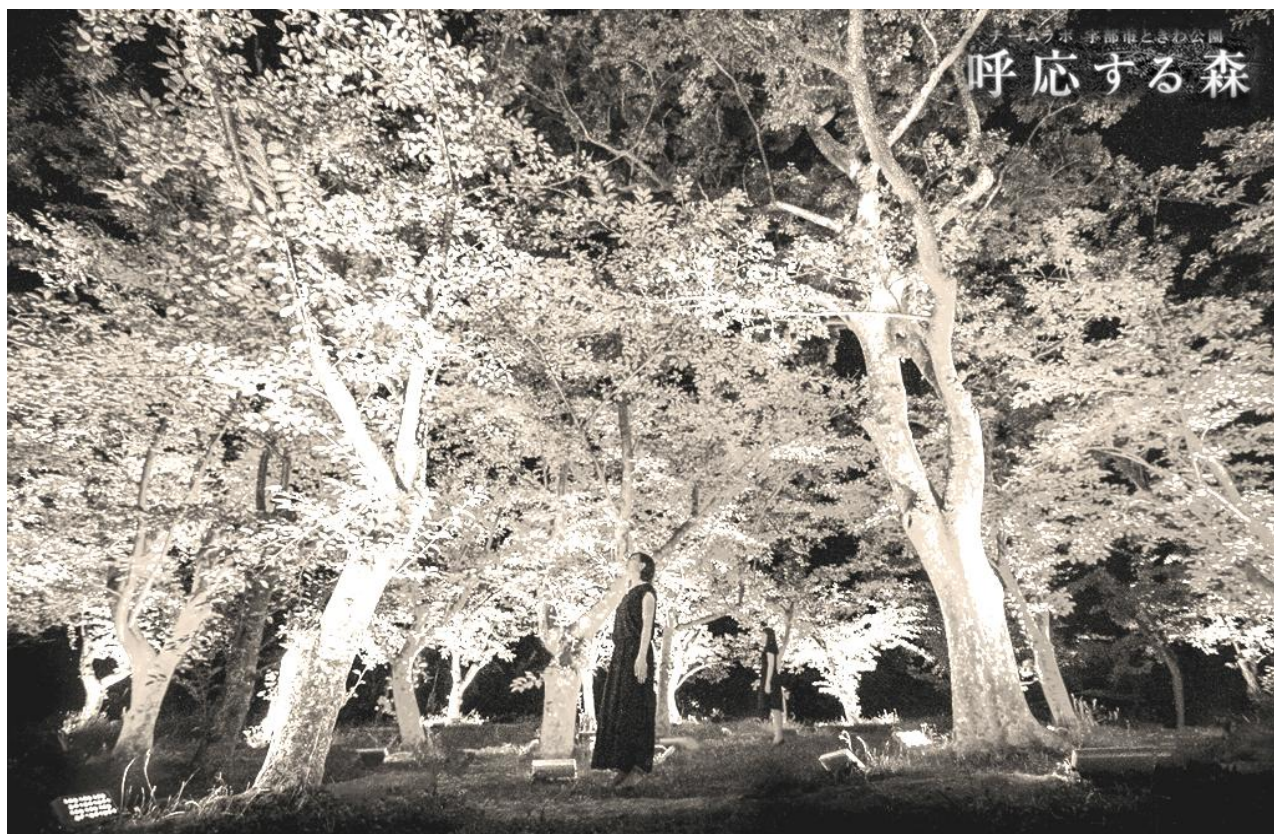


平成28年度決算の概要



「テクノロジー×アート」人材育成・地元定着促進事業

宇 部 市

目 次

	頁
I 平成28年度一般会計の決算状況	1
1 決算規模及び決算収支	1
2 歳 入	2
3 歳 出	9
4 一般会計の市債残高	13
5 市民の負担等状況(一般会計)	14
II 平成28年度特別会計の決算状況	15
III 平成28年度企業会計の決算状況	18
1 水道事業会計	18
2 下水道事業会計	19
3 交通事業会計	20
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)	22
IV 平成28年度普通会計の決算状況	23
1 普通会計決算規模及び決算収支	23
2 普通会計歳入歳出決算の状況	24
3 普通会計の市債残高	26
4 財政構造(普通会計)	27
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	29
VI 財務書類4表	33
1 財務書類4表について	33
2 一般会計等財務書類4表	35

I 平成28年度一般会計の決算状況

1 決算規模及び決算収支

平成28年度は、当初予算632億1000万円(対前年度+0.8%)に、国の補正予算を活用した経済対策関連経費や6・7月豪雨による災害復旧費など、年度途中に発生した行政需要の増加に対応するための予算46億1933万1千円を追加し、前年度からの繰越予算10億3956万7千円を含めた最終予算額を688億6889万8千円(対前年度+1.2%)としました。

決算額は、歳入661億1402万2千円(対前年度△2.7%)、歳出645億7200万6千円(対前年度△2.3%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は15億4201万6千円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源4億2167万8千円を控除した実質収支は、11億2033万8千円の黒字となりました。

なお、実質収支(=黒字幅)が平成27年度と比較して4億6341万2千円減少したことから、単年度収支及び実質単年度収支は、いずれも減少しましたが、財政調整基金及び庁舎建設基金の積み増しや市債の繰上償還による将来負担の逓減など、財政健全化を着実に進めました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	66,114,022	67,951,985	△ 1,837,963	97.3%
歳 出 総 額	B	64,572,006	66,083,353	△ 1,511,347	97.7%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,542,016	1,868,632	△ 326,616	82.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	421,678	284,882	136,796	148.0%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,120,338	1,583,750	△ 463,412	70.7%
単年度収支 (E-前年度E)	F	△ 463,412	302,281	△ 765,693	-
財政調整基金積立額	G	1,024,319	655,707	368,612	156.2%
" 取崩額	H	850,000	630,000	220,000	134.9%
市債繰上償還金	I	222,460	646,789	△ 424,329	34.4%
実質単年度収支 (F+G-H+I)	J	△ 66,633	974,777	△ 1,041,410	-

2 歳 入

平成28年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額688億6889万8千円に対し、決算額は661億1402万2千円で、差引27億5487万6千円となり、翌年度への繰越額27億8775万9千円を差し引くと、3288万3千円最終予算額から増額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が1億3697万7千円の増、地方消費税交付金が1億9357万円の増、地方交付税が特別交付税の伸びにより1億5373万1千円の増となっています。一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が1億9660万2千円の減、市債が1億5870万円の減となっています。なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が36.6%と最も高く、次いで国庫支出金16.7%、地方交付税14.1%、県支出金6.9%の順となっています。歳入のうち、市税、地方交付税、国庫支出金、市債それぞれの構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の減等により、市債の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、市税が3億964万9千円の増(増減率1.3%)、県支出金が3億6463万3千円の増(同8.6%)、財産収入が3億4834万2千円の増(同41.3%)、繰越金が4億3750万7千円の増(同30.6%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、地方消費税交付金が3億5445万円の減(増減率△11.2%)、地方交付税が4億606万7千円の減(同△4.2%)、繰入金金が5億1004万3千円の減(同△22.3%)、市債が18億6220万円の減(同△33%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	市民税の増等によるものです。
県支出金	介護施設等整備事業費補助金、参議院選挙費委託金の増等によるものです。
財産収入	山陽小野田市立山口東京理科大用地の売払収入の皆増等によるものです。
繰越金	形式収支(歳入歳出差引額)の増によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
地方消費税交付金	交付額の減によるものです。
地方交付税	算定に用いる人口の更新による普通交付税の減等によるものです。
繰入金	退職金基金繰入金の減等によるものです。
市債	常盤公園整備や小中学校施設耐震化事業に係る建設地方債の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

地方交付税や臨時財政対策債の減等により、前年度より10億8797万2千円減少しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①-②
* 市 税	24,072,326	24,209,303	36.6%	△136,977		△ 136,977
地方譲与税	541,000	515,930	0.8%	25,070		25,070
利子割交付金	29,000	33,116	0.1%	△4,116		△ 4,116
配当割交付金	111,000	74,479	0.1%	36,521		36,521
株式等譲渡所得割交付金	50,000	44,756	0.1%	5,244		5,244
地方消費税交付金	2,620,000	2,813,570	4.3%	△193,570		△ 193,570
ゴルフ場利用税交付金	16,000	14,897	0.0%	1,103		1,103
自動車取得税交付金	88,000	91,642	0.1%	△3,642		△ 3,642
地方特例交付金	78,856	78,856	0.1%	0		0
地方交付税	9,135,746	9,289,477	14.1%	△153,731		△ 153,731
交通安全対策特別交付金	24,000	22,564	0.0%	1,436		1,436
* 分担金及び負担金	608,290	603,030	0.9%	5,260	275	4,985
* 使用料及び手数料	1,863,017	1,878,756	2.8%	△15,739		△ 15,739
国庫支出金	12,473,757	11,069,183	16.7%	1,404,574	1,207,972	196,602
県支出金	4,732,170	4,585,713	6.9%	146,457	72,912	73,545
* 財産収入	1,110,418	1,190,779	1.8%	△80,361		△ 80,361
* 寄附金	99,706	93,041	0.1%	6,665		6,665
* 繰入金	1,834,792	1,780,722	2.7%	54,070		54,070
* 繰越金	1,868,632	1,868,632	2.8%	0		0
* 諸収入	2,073,288	2,081,976	3.1%	△8,688		△ 8,688
市 債	5,438,900	3,773,600	5.7%	1,665,300	1,506,600	158,700
うち建設地方債	2,989,300	1,324,200	2.0%	1,665,100	1,506,600	158,500
うち臨時財政対策債	2,426,600	2,426,600	3.7%	0		0
うち過疎債(ソフト分)	23,000	22,800	0.0%	200		200
計	68,868,898	66,114,022	100.0%	2,754,876	2,787,759	△ 32,883

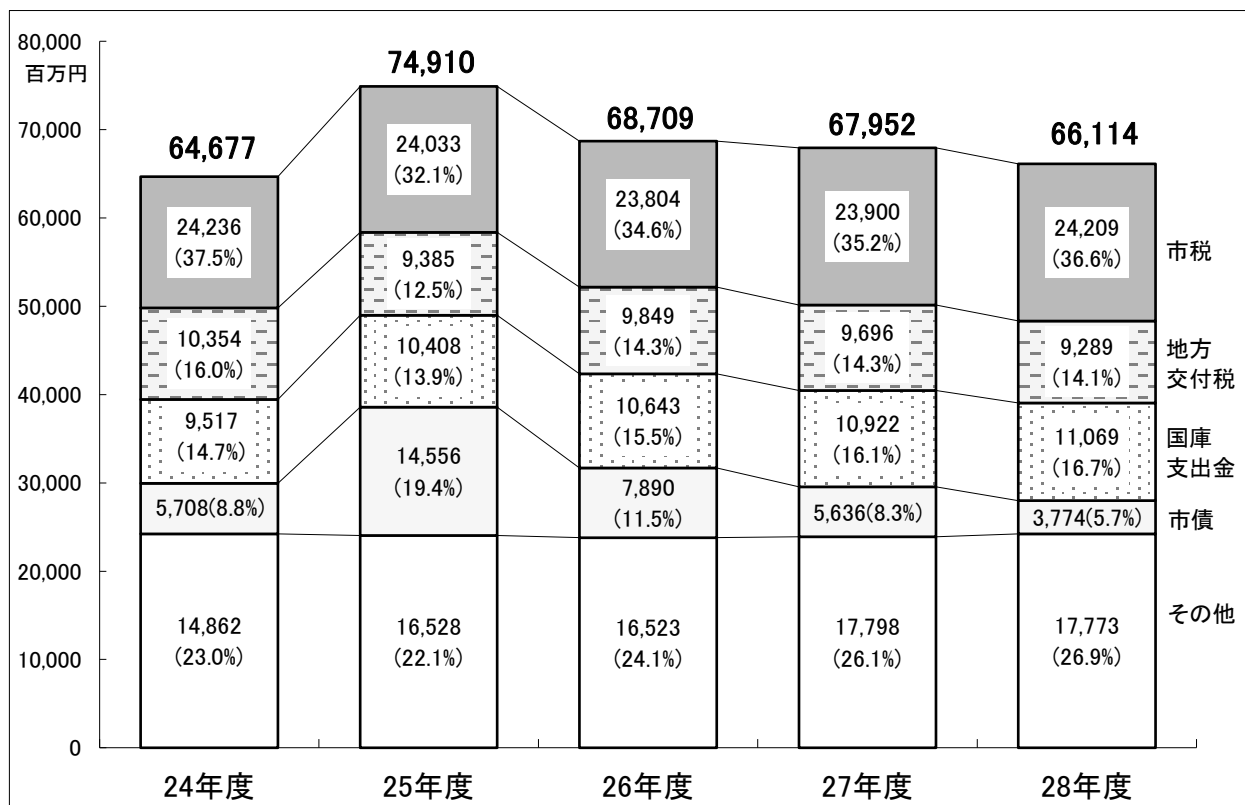
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①-②
* 自主財源	33,530,469	33,706,239	51.0%	△175,770	275	△ 176,045
依存財源	35,338,429	32,407,783	49.0%	2,930,646	2,787,484	143,162
計	68,868,898	66,114,022	100.0%	2,754,876	2,787,759	△ 32,883

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	①-②
1 市民税	10,542,956 (298,369)	11,019,340 (200,948)	10,625,245 (246,684)	26,350 (6,430)	367,745 (△ 52,166)	△ 82,289 (51,685)
(1) 個人	8,329,456 (58,829)	8,777,342 (23,966)	8,407,908 (67,385)	24,136 (5,718)	345,298 (△ 49,137)	△ 78,452 (△ 8,556)
(2) 法人	2,213,500 (239,540)	2,241,998 (176,982)	2,217,337 (179,299)	2,214 (712)	22,447 (△ 3,029)	△ 3,837 (60,241)
2 固定資産税	10,378,922 (77,088)	11,060,598 (△ 49,779)	10,416,980 (24,783)	98,938 (27,634)	544,680 (△ 102,196)	△ 38,058 (52,305)
(1) 土地	2,766,148 (△ 52,456)	2,946,329 (△ 81,715)	2,771,576 (△ 56,428)	26,864 (7,003)	147,889 (△ 32,290)	△ 5,428 (3,972)
(2) 家屋	4,563,645 (129,706)	4,868,227 (72,516)	4,579,483 (100,587)	44,386 (12,931)	244,358 (△ 41,002)	△ 15,838 (29,119)
(3) 償却資産	2,840,129 (29,838)	3,036,848 (△ 10,663)	2,856,727 (10,541)	27,688 (7,700)	152,433 (△ 28,904)	△ 16,598 (19,297)
(4) 国有資産等所在市町村交付金	209,000 (△ 30,000)	209,194 (△ 29,917)	209,194 (△ 29,917)	0 (0)	0 (0)	△ 194 (△ 83)
3 軽自動車税	407,872 (46,186)	431,769 (45,765)	410,489 (47,796)	2,274 (△ 277)	19,006 (△ 1,754)	△ 2,617 (△ 1,610)
4 市たばこ税	1,124,767 (△ 907)	1,136,072 (△ 24,006)	1,136,072 (△ 24,006)	0 (0)	0 (0)	△ 11,305 (23,099)
5 特別土地保有税	15,000 (13,860)	20,796 (14,065)	15,205 (14,065)	0 (0)	5,591 (0)	△ 205 (△ 205)
6 入湯税	580 (△ 286)	406 (△ 195)	406 (△ 195)	0 (0)	0 (0)	174 (△ 91)
7 都市計画税	1,602,229 (18,959)	1,708,654 (△ 12,337)	1,604,906 (522)	16,051 (4,393)	87,697 (△ 17,252)	△ 2,677 (18,437)
計	24,072,326 (453,269)	25,377,635 (174,461)	24,209,303 (309,649)	143,613 (38,180)	1,024,719 (△ 173,368)	△ 136,977 (143,620)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億490万6千円)については、街路、公園、下水道などの都市計画事業に充てています。

(参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,209,303	36.6%	23,899,654	35.2%	309,649	1.3%
地方譲与税	515,930	0.8%	530,343	0.8%	△14,413	△2.7%
利子割交付金	33,116	0.1%	57,231	0.1%	△24,115	△42.1%
配当割交付金	74,479	0.1%	124,193	0.2%	△49,714	△40.0%
株式等譲渡所得割交付金	44,756	0.1%	121,713	0.2%	△76,957	△63.2%
地方消費税交付金	2,813,570	4.3%	3,168,020	4.7%	△354,450	△11.2%
ゴルフ場利用税交付金	14,897	0.0%	16,581	0.0%	△1,684	△10.2%
自動車取得税交付金	91,642	0.1%	92,508	0.1%	△866	△0.9%
地方特例交付金	78,856	0.1%	74,878	0.1%	3,978	5.3%
地方交付税	9,289,477	14.1%	9,695,544	14.3%	△406,067	△4.2%
交通安全対策特別交付金	22,564	0.0%	23,997	0.0%	△1,433	△6.0%
分担金及び負担金	603,030	0.9%	637,921	0.9%	△34,891	△5.5%
使用料及び手数料	1,878,756	2.8%	1,814,844	2.7%	63,912	3.5%
国庫支出金	11,069,183	16.7%	10,922,198	16.1%	146,985	1.3%
県支出金	4,585,713	6.9%	4,221,080	6.2%	364,633	8.6%
財産収入	1,190,779	1.8%	842,437	1.2%	348,342	41.3%
寄附金	93,041	0.1%	170,337	0.3%	△77,296	△45.4%
繰入金	1,780,722	2.7%	2,290,765	3.4%	△510,043	△22.3%
繰越金	1,868,632	2.8%	1,431,125	2.1%	437,507	30.6%
諸収入	2,081,976	3.1%	2,180,816	3.2%	△98,840	△4.5%
市 債	3,773,600	5.7%	5,635,800	8.3%	△1,862,200	△33.0%
うち建設地方債	1,324,200	2.0%	2,719,100	4.0%	△1,394,900	△51.3%
うち臨時財政対策債	2,426,600	3.7%	2,898,500	4.3%	△471,900	△16.3%
うち過疎債(ソフト分)	22,800	0.0%	18,200	0.0%	4,600	25.3%
計	66,114,022	100.0%	67,951,985	100.0%	△1,837,963	△2.7%

【参考:普通交付税と臨時財政対策債(市債(特例債))】

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	8,255,746	12.5%	8,640,061	12.7%	△384,315	△4.4%
臨時財政対策債	2,426,600	3.7%	2,898,500	4.3%	△471,900	△16.3%
計	10,682,346	16.2%	11,538,561	17.0%	△856,215	△7.4%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,615,190	59.9%	40,703,162	59.9%	△1,087,972	△2.7%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	28年度	現年	23,780,013	24,181,694	23,903,721	0	277,973	98.85
		滞納繰越分	292,313	1,195,941	305,582	143,613	746,746	25.55
		合計①	24,072,326	25,377,635	24,209,303	143,613	1,024,719	95.40
	27年度	現年	23,322,424	23,838,209	23,533,827	0	304,382	98.72
		滞納繰越分	296,633	1,364,965	365,827	105,433	893,705	26.80
		合計②	23,619,057	25,203,174	23,899,654	105,433	1,198,087	94.83
増減(①-②)		453,269	174,461	309,649	38,180	△ 173,368	0.57	
保育料	28年度	現年	603,328	599,855	590,009	0	9,846	98.36
		滞納繰越分	0	60,312	9,630	3,357	47,325	15.97
		合計①	603,328	660,167	599,639	3,357	57,171	90.83
	27年度	現年	610,848	599,718	589,870	0	9,848	98.36
		滞納繰越分	0	60,274	5,787	4,035	50,452	9.60
		合計②	610,848	659,992	595,657	4,035	60,300	90.25
増減(①-②)		△ 7,520	175	3,982	△ 678	△ 3,129	0.58	
住宅使用料	28年度	現年	690,647	688,177	680,371	0	7,806	98.87
		滞納繰越分	0	100,985	16,927	10,462	73,596	16.76
		合計①	690,647	789,162	697,298	10,462	81,402	88.36
	27年度	現年	684,105	680,260	667,302	0	12,958	98.10
		滞納繰越分	0	112,125	15,110	8,989	88,026	13.48
		合計②	684,105	792,385	682,412	8,989	100,984	86.12
増減(①-②)		6,542	△ 3,223	14,886	1,473	△ 19,582	2.24	
学校給食費収入	28年度	現年	300,209	296,360	295,816	0	544	99.82
		滞納繰越分	0	1,407	721	0	686	51.24
		合計①	300,209	297,767	296,537	0	1,230	99.59
	27年度	現年	314,430	304,623	304,231	0	392	99.87
		滞納繰越分	0	1,667	630	0	1,037	37.79
		合計②	314,430	306,290	304,861	0	1,429	99.53
増減(①-②)		△ 14,221	△ 8,523	△ 8,324	0	△ 199	0.06	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

決算額
<うち増収分>
地方消費税交付金
2,813,570千円
1,175,225千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	232,109	129,953
	子ども医療扶助経費	44,681	44,423
	ひとり親家庭医療扶助経費	113,421	45,253
	重度心身障害者医療扶助補助経費	888,754	418,119
	母子健康診査経費	178,075	178,075
	養育医療扶助経費	11,988	4,739
	予防接種経費	574,626	513,667
	妊娠・出産・育児支援経費	11,467	3,723
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	190,142	154,871
	保健事業推進経費	1,094	494
	鍼灸療養費負担経費	7,668	1,553
	保健センター運営経費	7,524	7,524
	医療関係機関助成経費	4,121	4,121
	国民健康保険事業会計繰出金	1,768,954	873,414
小 計	4,034,624	2,379,929 (311,064)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	105,583	105,239
	中学校関係学校給食費等扶助経費	90,319	89,636
	サポート教員等配置経費	58,330	58,330
	発達障害児等支援事業	1,007	1,007
	学童保育推進経費	241,954	76,455
	私立幼稚園事業補助経費	118,316	47,808
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	129,117	50,492
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	62,538	17,200
	多子世帯保育料軽減事業	2,220	1,101
	子育て支援推進経費	11,086	3,345
	公立保育園運営経費	194,521	91,330
	私立保育園運営経費	19,035	13,350
	特別保育推進経費	36,325	16,379
	私立保育園施設整備事業費	15,102	5,034
	民間保育サービス施設運営経費	292	111
	私立保育園保育実施費	2,206,264	543,213
	病児・病後児保育経費	128,323	39,215
	要保護児童対策推進経費	1,200	316
	私立幼稚園教育振興経費	19,683	19,683
	放課後子ども教室推進経費	9,014	3,005
幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	10,900	10,900	
保育料軽減による影響額		36,107	
小 計	3,461,129	1,229,256 (160,667)	

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	5,287	5,189
	緊急通報システム運営経費	1,785	1,785
	老人福祉施設運営経費	229,421	201,379
	地域包括ケア事業経費(地域・保健福祉支援チーム含む)	163,112	163,112
	高齢者バス優待乗車助成経費	180,564	180,564
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,183,482	2,183,482
	後期高齢者医療会計繰出金	624,009	229,807
	介護保険事業会計繰出金	2,246,655	2,220,085
小 計	5,634,315	5,185,403 (677,748)	
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	39,817	39,817
	配食サービス等障害者援護経費	29,546	28,750
	地域生活支援事業	181,440	104,638
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	8,052	8,052
	発達障害等相談センター運営事業経費	15,935	15,535
	障害者施設整備援護経費	189	189
	小 計	274,979	196,981 (25,746)
合 計	13,405,047	8,991,569 (1,175,225)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	4,428,976	1,971,629 (257,698)
障害者支援に要する経費	1,163,733	615,100 (80,395)
高齢者支援に要する経費	5,971,864	5,475,894 (715,716)
その他	1,840,474	928,946 (121,416)
合 計	13,405,047	8,991,569 (1,175,225)

3 歳 出

平成28年度の歳出決算の状況は第4表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額688億6889万8千円に対し、決算額は645億7200万6千円で、差引42億9689万2千円となり、翌年度への繰越額32億943万7千円を差し引き、10億8745万5千円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表中不用額①－②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、民生費が4億7113万8千円、教育費が1億7020万7千円、総務費が1億5628万2千円となっています。
これは、自立支援給付費や生活扶助費の減等によるものです。

【構成比】

目的別決算の状況では、第4表のとおり民生費が最も大きく、決算額は262億6907万円(構成比40.7%)となり、以下、総務費89億297万3千円(同13.8%)、公債費78億2923万8千円(同12.1%)、土木費65億4263万6千円(同10.1%)、教育費50億9633万9千円(同7.9%)、衛生費40億2640万円(同6.2%)の順となっています。

歳出のうち、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費、公債費それぞれの構成比の推移は、第2図に示すとおりで、前年度と比べ、臨時福祉給付金の増等により民生費の占める割合が高くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考2)に示しています。
前年度を上回った主な費目は、民生費が10億2691万2千円の増(増減率4.1%)、商工費が3億8706万9千円の増(同18.9%)、消防費が9935万5千円の増(同5.1%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、土木費が8億8529万8千円の減(増減率△11.9%)、教育費が8億6146万2千円の減(同△14.5%)、公債費が6億5864万2千円の減(同△7.8%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
民生費	臨時福祉給付金の増や介護施設等整備補助事業費の皆増等によるものです。
商工費	用地取得奨励補助金や宇部市イノベーション大賞事業奨励補助金の増等によるものです。
消防費	宇部・山陽小野田消防組合負担金の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

科 目	要 因
土木費	常盤公園整備事業費の減や立熊沖田線道路整備事業費の皆減等によるものです。
教育費	小中学校施設耐震化事業費の減等によるものです。
公債費	第三セクター等改革推進債の繰上償還額や長期債利子の減等によるものです。

・予備費

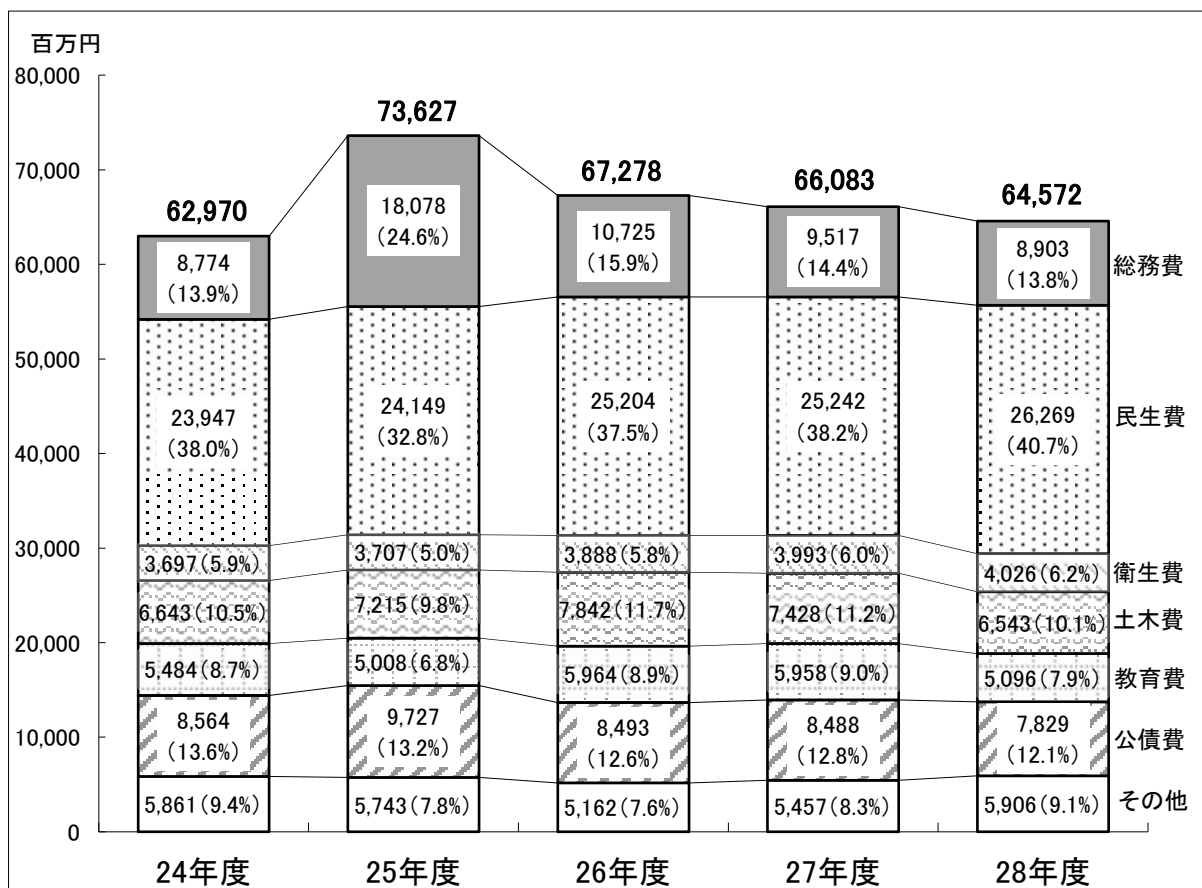
充用状況については、(参考3)に示しています。

第4表 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	366,385	364,543	0.6%	1,842		1,842
総務費	9,121,101	8,902,973	13.8%	218,128	61,846	156,282
民生費	27,447,199	26,269,070	40.7%	1,178,129	706,991	471,138
衛生費	4,142,839	4,026,400	6.2%	116,439		116,439
農林水産業費	972,211	937,200	1.5%	35,011	24,997	10,014
商工費	2,462,650	2,437,162	3.8%	25,488		25,488
土木費	7,279,630	6,542,636	10.1%	736,994	669,556	67,438
消防費	2,065,100	2,036,685	3.2%	28,415	19,891	8,524
教育費	6,973,963	5,096,339	7.9%	1,877,624	1,707,417	170,207
災害復旧費	119,638	97,069	0.2%	22,569	18,739	3,830
公債費	7,831,237	7,829,238	12.1%	1,999		1,999
諸支出金	32,740	32,691	0.1%	49		49
予備費	54,205		0.0%	54,205		54,205
計	68,868,898	64,572,006	100.0%	4,296,892	3,209,437	1,087,455

第2図 一般会計歳出目的別決算額及び構成比の推移



(参考2) 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	364,543	0.6%	397,400	0.6%	△32,857	△8.3%
総務費	8,902,973	13.8%	9,516,677	14.4%	△613,704	△6.4%
民生費	26,269,070	40.7%	25,242,158	38.2%	1,026,912	4.1%
衛生費	4,026,400	6.2%	3,993,146	6.0%	33,254	0.8%
農林水産業費	937,200	1.5%	1,000,561	1.5%	△63,361	△6.3%
商工費	2,437,162	3.8%	2,050,093	3.1%	387,069	18.9%
土木費	6,542,636	10.1%	7,427,934	11.2%	△885,298	△11.9%
消防費	2,036,685	3.2%	1,937,330	2.9%	99,355	5.1%
教育費	5,096,339	7.9%	5,957,801	9.0%	△861,462	△14.5%
災害復旧費	97,069	0.2%	35,339	0.1%	61,730	174.7%
公債費	7,829,238	12.1%	8,487,880	12.8%	△658,642	△7.8%
(うち通常分)	(7,606,775)	(11.8%)	(7,841,091)	(11.9%)	(△234,316)	(△3.0%)
諸支出金	32,691	0.1%	37,034	0.1%	△4,343	△11.7%
計	64,572,006	100.0%	66,083,353	100.0%	△1,511,347	△2.3%

【参考:公債費の内訳】

(単位:千円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	7,335,413	11.4%	7,866,163	11.9%	△530,750	△6.7%
借換対象額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他元金	7,335,413	11.4%	7,866,163	11.9%	△530,750	△6.7%
(うち繰上償還分)	(222,460)	(0.3%)	(646,789)	(1.0%)	(△424,329)	△65.6%
(うち通常分)	(7,112,953)	(11.0%)	(7,219,374)	(10.9%)	(△106,421)	(△1.5%)
利子	493,825	0.8%	621,717	0.9%	△127,892	△20.6%
一時借入金利子	3	0.0%	0	0.0%	3	皆増
その他利子	493,822	0.8%	621,717	0.9%	△127,895	△20.6%
(うち繰上償還分)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
(うち通常分)	(493,822)	(0.8%)	(621,717)	(0.9%)	(△127,895)	(△20.6%)
公債諸費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	7,829,238	12.1%	8,487,880	12.8%	△658,642	△7.8%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

(参考3) 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	理 由	主管課
一般管理費	賠償金	91,240	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	総務管理課
防災危機管理費	寄附金	200,000	熊本地震に伴う災害見舞金支払いのため	防災危機管理課
市民センター費	賠償金	33,000	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	市民活動課
賦課費	手数料	808,430	相続財産管理人選任申立て予納金支払いのため	資産税課
総務費計		1,132,670		
災害救助費	扶助費	70,000	災害見舞金(火災)支払いのため	地域福祉課
民生費計		70,000		
環境衛生対策費	工事請負費	2,652,480	空き家解体工事(松山町)のため	生活衛生課
清掃総務費	賠償金	21,600	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	廃棄物対策課
衛生費計		2,674,080		
農作物対策費	修繕料	630,720	市有温浴施設の浄化槽修理のため	農林振興課
農林水産業費計		630,720		
常備消防費	負担金	15,674,671	宇部・山陽小野田消防組合職員の死亡退職に伴う退職金支払いのため	消防調整課
非常備消防費	賠償金	416,064	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	消防調整課
消防費計		16,090,735		
ふれあいセンター活動費	工事請負費	3,499,200	旧万倉公民館の天井崩落に伴う撤去工事のため	社会教育課
学校安心支援費	修繕料	532,144	旧市立図書館の電気設備及び石垣修繕のため	学校安心支援室
保健体育総務費	補助金・助成金	3,000,000	第89回選抜高等学校野球大会出場校への補助金交付のため	文化・スポーツ振興課
教育費計		7,031,344		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	723,000	平成28年6・7月梅雨前線豪雨に伴う農地災害復旧調査測量設計のため	農業土木対策課
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	5,050,000	平成28年6・7月梅雨前線豪雨に伴う農業施設災害復旧調査測量設計のため	農業土木対策課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	176,040	平成28年6・7月梅雨前線豪雨に伴う農業施設災害復旧応急工事のため	農業土木対策課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	2,916,000	平成28年6月梅雨前線豪雨に伴う道路災害復旧応急工事のため	道路河川建設課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	11,618,100	平成28年6・7月梅雨前線豪雨に伴う道路災害復旧応急工事のため	道路河川管理課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	689,040	平成28年6月梅雨前線豪雨に伴う河川災害復旧応急工事のため	道路河川管理課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	1,728,000	市道重倉下石線崩落に伴う復旧応急工事のため	道路河川管理課
災害復旧費計		22,900,180		
一般会計予備費充用合計		50,529,729		

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、平成28年度末では、681億7301万3千円となり、前年度末より35億6181万3千円減少しています。

これは、市債残高の圧縮を基本に予算編成に努め、建設地方債の発行をコントロールできたことや土地開発公社承継土地の売却収入による第三セクター等改革推進債の繰上償還によるものです。市債残高の内訳は、建設地方債307億2344万5千円(対前年度34億4533万8千円の減)、その他374億4956万8千円(同1億1647万5千円の減)となっています。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、平成28年度末市債残高のうち、交付税算入分が443億2340万6千円(構成比65%、対前年度14億9888万1千円の減)、単市返済分が238億4960万7千円(同35%、同20億6293万2千円の減)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、定期償還3億326万円に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還2億2246万円により圧縮に努めたものの、平成28年度末で49億3292万7千円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
平成27年度末市債残高 ①	71,734,826 (5,458,647)	34,168,783	47.6%	37,566,043 (5,458,647)	52.4%
平成28年度市債発行額	3,773,600	1,324,200	35.1%	2,449,400	64.9%
平成28年度元金償還額	7,335,413 (525,720)	4,769,538	65.0%	2,565,875 (525,720)	35.0%
平成28年度末市債残高 ②	68,173,013 (4,932,927)	30,723,445	45.1%	37,449,568 (4,932,927)	54.9%
② - ①	△ 3,561,813	△ 3,445,338	-	△ 116,475	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成27年度末市債残高 ①	71,734,826 (5,458,647)	45,822,287	63.9%	25,912,539 (5,458,647)	36.1%
平成28年度市債発行額	3,773,600	2,862,417	75.9%	911,183	24.1%
平成28年度元金償還額	7,335,413 (525,720)	4,361,298	59.5%	2,974,115 (525,720)	40.5%
平成28年度末市債残高 ②	68,173,013 (4,932,927)	44,323,406	65.0%	23,849,607 (4,932,927)	35.0%
② - ①	△ 3,561,813	△ 1,498,881	-	△ 2,062,932	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

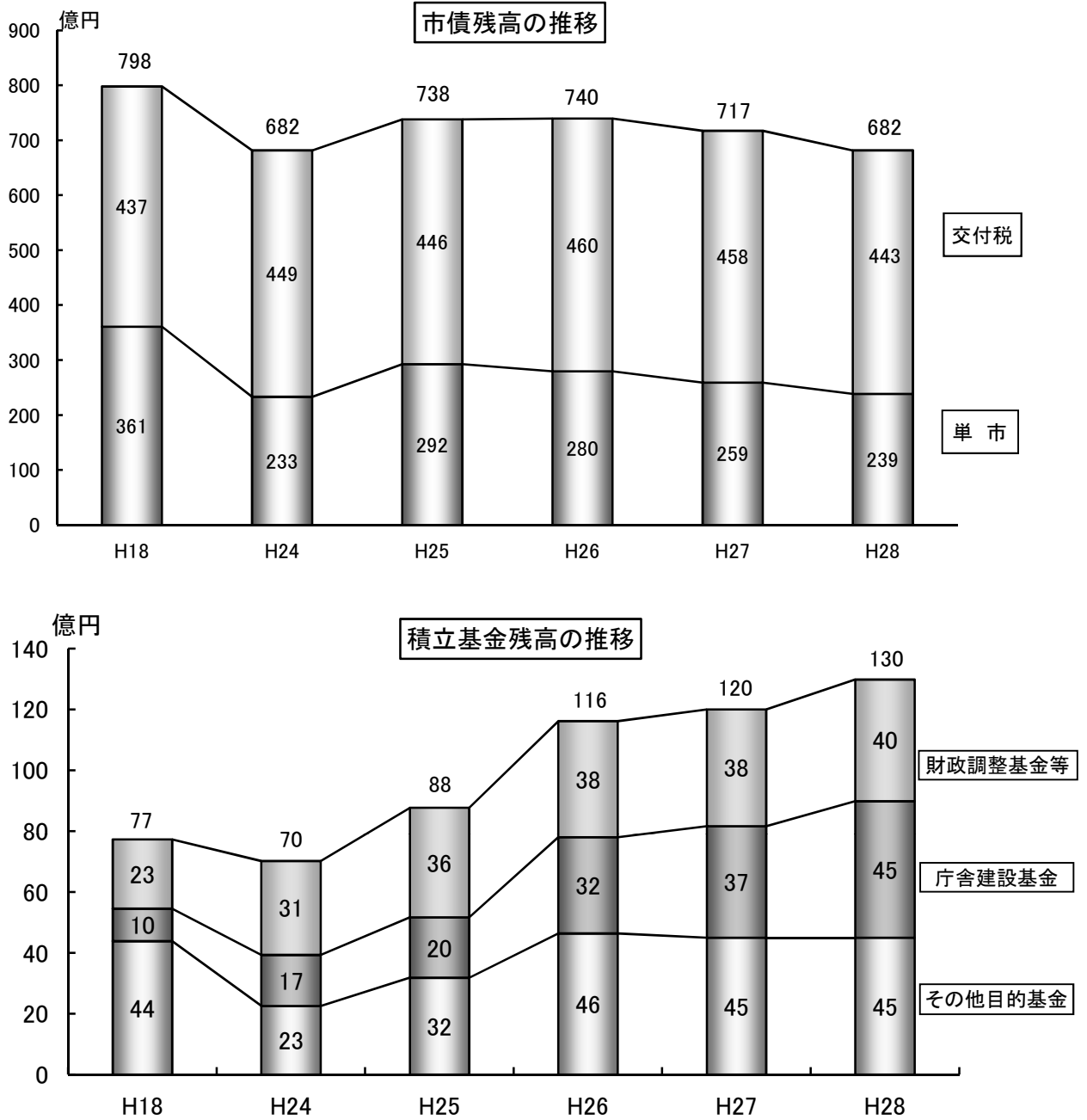
【参考:土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況】

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
平成28年度元金償還額	525,720
元金償還累計額 ②	1,884,673
年度末残高 ① - ②	4,932,927

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

【参考：市債残高と基金残高の推移】



5 市民の負担等状況(一般会計)

平成28年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(平成29年3月31日現在) (単位:円)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	306,742	144,547	302,569	141,582
市 債 残 高	863,781	407,042	908,162	424,959
上記のうち税等で償還すべき市債残高	302,184	142,399	328,053	153,507
基金 残 高	164,240	77,396	151,948	71,101

Ⅱ 平成28年度特別会計の決算状況

平成28年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。
実質収支については、全特別会計合計で、15億2919万2千円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の98.2%を占めています。

次に、前年度決算との比較は、(参考4)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計で、保険給付費や後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で保険給付費の減等によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2のとおりです。

第8表 平成28年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
公共用地造成事業	283,625	0.6%	283,625	0.7%			
食肉センター事業	12,835	0.0%	12,835	0.0%			
介護保険事業	16,724,371	37.9%	16,253,956	38.1%	470,415		470,415
国民健康保険事業	24,018,181	54.4%	23,137,981	54.3%	880,200		880,200
後期高齢者医療	2,502,271	5.7%	2,450,938	5.8%	51,333		51,333
農業集落排水事業	349,544	0.8%	346,998	0.8%	2,546	2,546	
中央卸売市場事業	162,227	0.4%	117,397	0.3%	44,830		44,830
地方卸売市場事業	4,901	0.0%	4,868	0.0%	33		33
市営駐車場事業	99,763	0.2%	17,382	0.0%	82,381		82,381
合 計	44,157,718	100.0%	42,625,980	100.0%	1,531,738	2,546	1,529,192

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

(参考4) 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	28年度	27年度	増減額	増減率	28年度	27年度	増減額	増減率
公共用地造成事業	(280,970)	(347,601)	(△ 66,631)	(△19.2%)				
	283,625	400,103	△116,478	△29.1%	283,625	400,103	△116,478	△29.1%
食肉センター事業	(10,018)	(9,561)	(457)	(4.8%)				
	12,835	13,386	△551	△4.1%	12,835	13,386	△551	△4.1%
介護保険事業	(2,246,655)	(2,248,447)	(△ 1,792)	(△0.1%)				
	16,724,371	16,208,643	515,728	3.2%	16,253,956	15,765,546	488,410	3.1%
国民健康保険事業	(1,768,954)	(1,719,047)	(49,907)	(2.9%)				
	24,018,181	24,235,290	△217,109	△0.9%	23,137,981	23,924,411	△786,430	△3.3%
後期高齢者医療	(624,009)	(585,292)	(38,717)	(6.6%)				
	2,502,271	2,372,736	129,535	5.5%	2,450,938	2,325,801	125,137	5.4%
農業集落排水事業	(226,986)	(235,637)	(△ 8,651)	(△3.7%)				
	349,544	300,966	48,578	16.1%	346,998	300,966	46,032	15.3%
中央卸売市場事業	(28,078)	(28,487)	(△ 409)	(△1.4%)				
	162,227	159,159	3,068	1.9%	117,397	119,715	△2,318	△1.9%
地方卸売市場事業	(3,383)	(3,353)	(30)	(0.9%)				
	4,901	70,567	△65,666	△93.1%	4,868	70,534	△65,666	△93.1%
市営駐車場事業	(0)	(0)	(0)	(0.0%)				
	99,763	109,247	△9,484	△8.7%	17,382	31,920	△14,538	△45.5%
合 計	(5,189,053)	(5,177,425)	(11,628)	(0.2%)				
	44,157,718	43,870,097	287,621	0.7%	42,625,980	42,952,382	△326,402	△0.8%

※()内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
国民健康保険料 (税含む)	28年度	現年	3,439,230	3,746,109	3,419,226	0	326,883	91.27
		滞納繰越分	198,083	1,994,414	208,897	258,843	1,526,674	10.47
		合計①	3,637,313	5,740,523	3,628,123	258,843	1,853,557	63.20
	27年度	現年	3,379,721	3,732,219	3,386,882	0	345,337	90.75
		滞納繰越分	181,707	2,226,037	206,606	355,670	1,663,761	9.28
		合計②	3,561,428	5,958,256	3,593,488	355,670	2,009,098	60.31
	増減(①-②)		75,885	△ 217,733	34,635	△ 96,827	△ 155,541	2.89
介護保険料	28年度	現年	3,638,410	3,592,457	3,548,875	0	43,582	98.79
		滞納繰越分	14,890	114,834	13,254	32,981	68,599	11.54
		合計①	3,653,300	3,707,291	3,562,129	32,981	112,181	96.08
	27年度	現年	3,527,573	3,504,882	3,459,479	0	45,403	98.70
		滞納繰越分	17,091	114,485	12,261	34,241	67,983	10.71
		合計②	3,544,664	3,619,367	3,471,740	34,241	113,386	95.92
	増減(①-②)		108,636	87,924	90,389	△ 1,260	△ 1,205	0.16

*調定額には、居所不明者分調定額を含む。

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

Ⅲ 平成28年度企業会計の決算状況

1 水道事業会計

〔概要〕

平成28年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を昨年に引き続き実施しました。

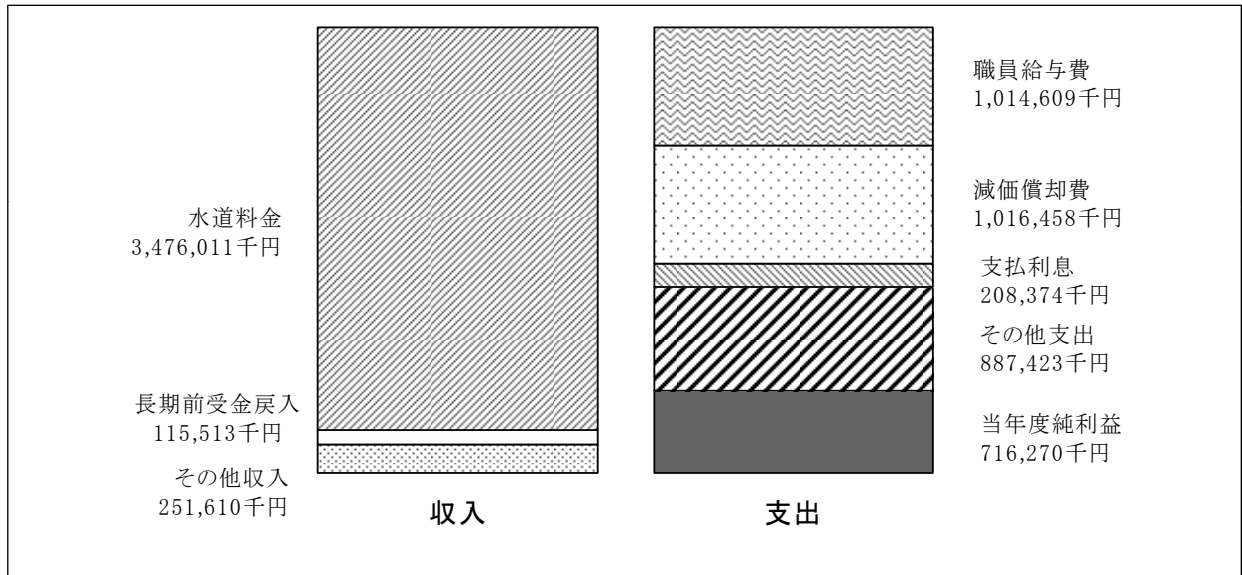
主な事業としては、地震等の災害対策として配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として中山浄水場洗砂機取替工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は72,796戸(前年度比99.7%)で、給水量は20,348,103 m³(前年度比98.9%)となり、有収水量は18,613,422 m³(前年度比99.6%)となりました。

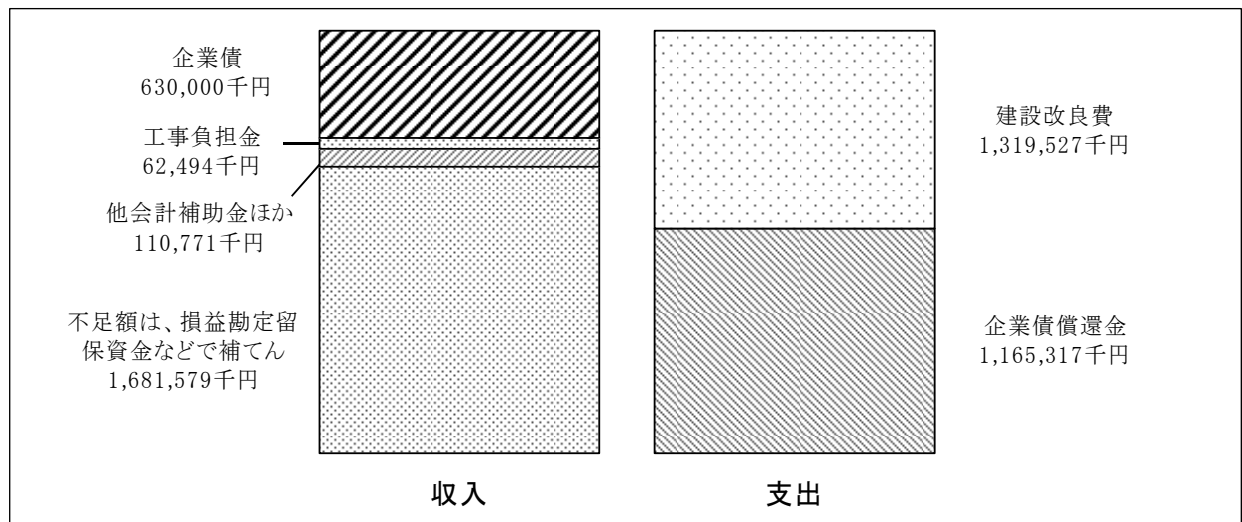
経営成績については、事業収益は3,843,134千円に、事業費用は3,126,864千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は716,270千円に、また、当年度未処分利益剰余金は1,116,270千円となりました。

一方、資本的収支については、収入803,265千円、支出2,484,844千円となり、差引不足額は1,681,579千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,866千円、減債積立金400,000千円、過年度分損益勘定留保資金408,398千円及び当年度分損益勘定留保資金783,315千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

2 下水道事業会計

〔概要〕

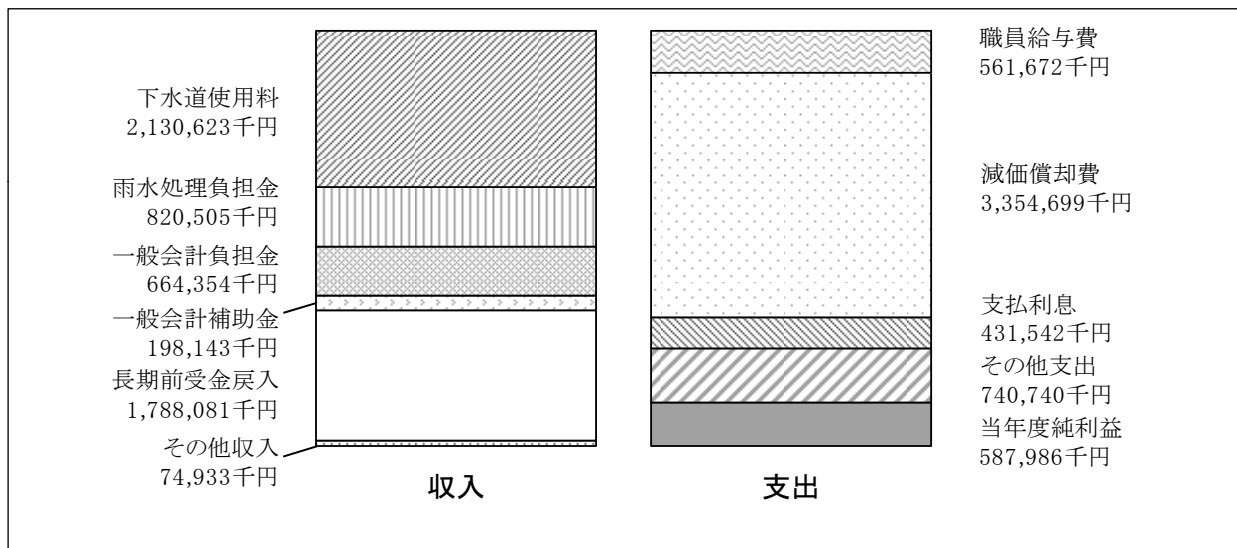
平成 28 年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、東部浄化センター5,6系水処理機械設備設置工事、参宮通り合流幹線(改築)工事、五十目山雨水幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が 124 戸(前年度比 108.8%)で、普及率は 80.8%となり、年間総処理水量は 22,417,683 m³(前年度比 104.2%)で、有収水量は 12,486,827 m³(前年度比 99.7%)となりました。

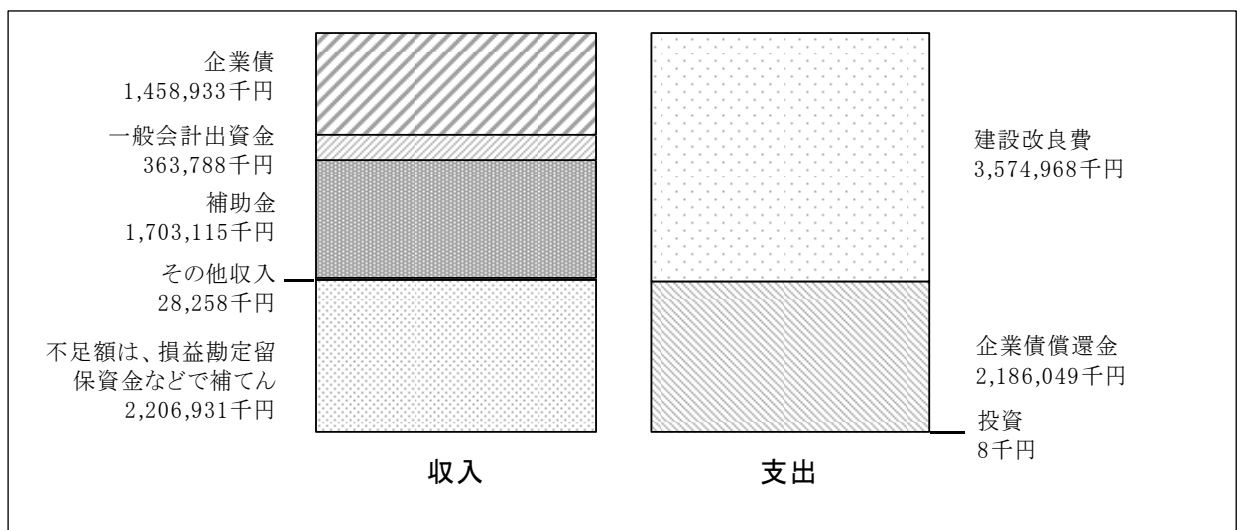
経営成績については、事業収益は 5,676,639 千円に、事業費用は 5,088,653 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 587,986 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 849,950 千円となりました。

一方、資本的収支については、収入 3,554,094 千円(翌年度繰越工事財源 253,786 千円を除く)、支出 5,761,025 千円となり、差引不足額は、2,206,931 千円となりましたが、これは、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,656 千円、繰越工事資金 146,366 千円、減債積立金 161,964 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 45,330 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,639,615 千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

3 交通事業会計

[概要]

平成 28 年度の交通事業の運営については、「宇部市公共交通網形成計画」に沿った路線再編を進めるとともに、運行の安全性の確保及びバス利用者の利便性とサービスの向上を図るため、車両及び車載設備等の更新、バス待合施設の整備を実施しました。

また、経営改善策として、正規職員に対する給料の特例的カットを実施する一方、経営の安定化に向け、運転士をはじめとした嘱託職員の待遇改善を実施しました。

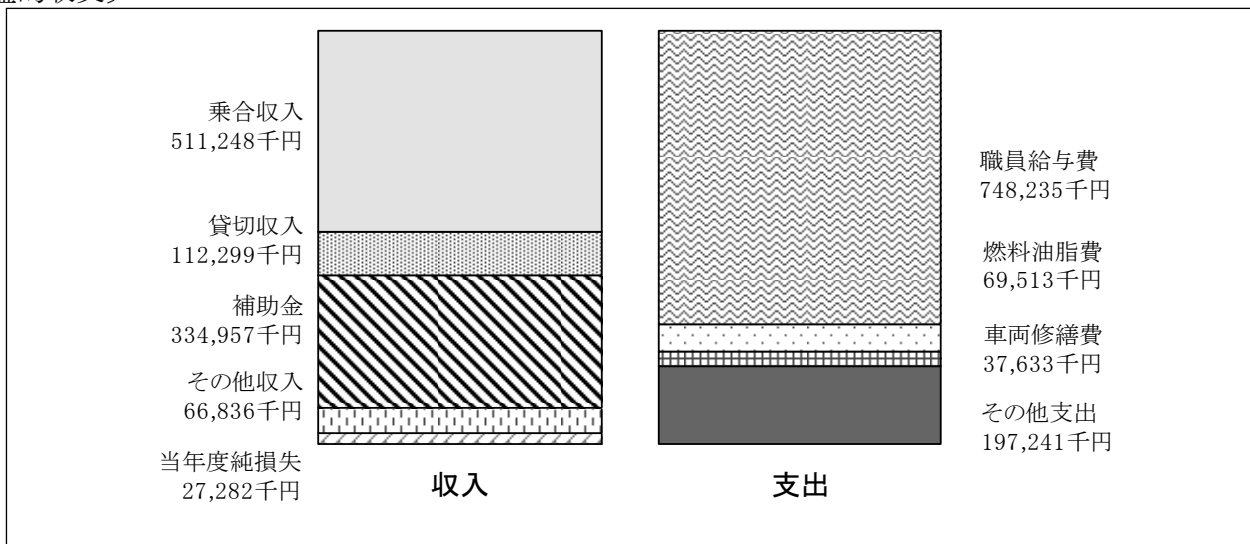
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 20,750 台(前年度比 96.1%)、走行キロ数は 3,163 千km(前年度比 94.9%)、輸送人員は 2,441 千人(前年度比 97.6%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 1,634 台(前年度比 84.0%)、走行キロ数は 238 千km(前年度比 81.3%)、輸送人員は 56 千人(前年度比 76.4%)となりました。

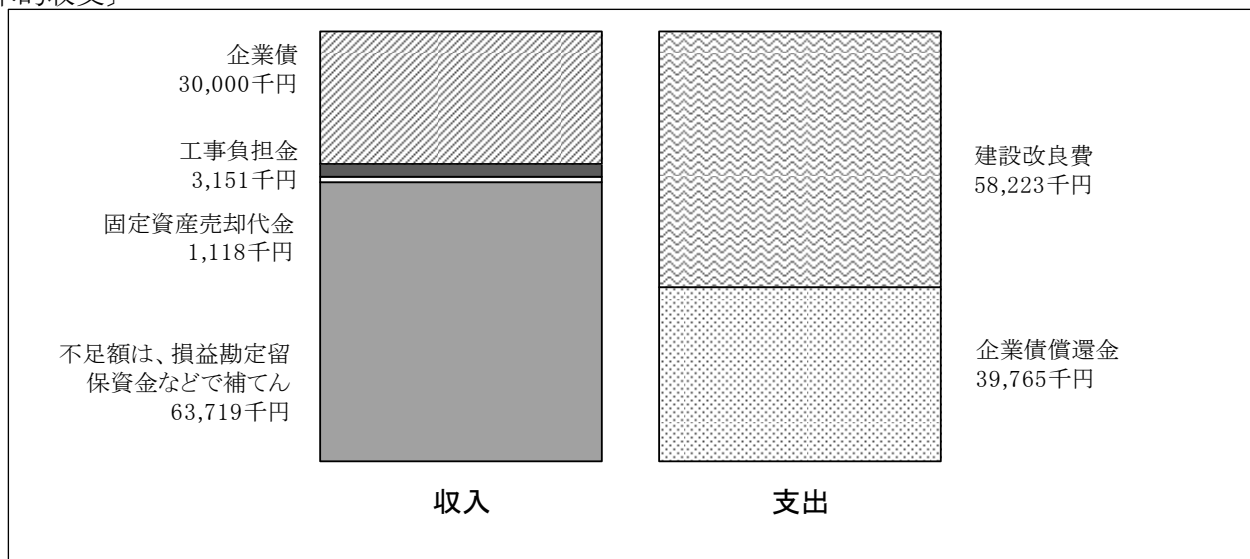
経営成績については、事業収益は 1,025,340 千円に、事業費用は 1,052,622 千円となり、収支差引の結果、当年度純損失は 27,282 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 36,849 千円となりました。

資本的収支については、収入は、企業債等で 34,269 千円、支出は、中型路線バス 2 台の新車購入費用及び企業債償還金等で 97,988 千円となり、差引不足額 63,719 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,985 千円及び過年度分損益勘定留保資金 59,734 千円で補てんしました。

[収益的収支]



[資本的収支]



会 計 名		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的 収支	収益的収入	3,843,134	3,880,005	△ 36,871	△ 1.0%
	水道料金	3,476,011	3,485,376	△ 9,365	△ 0.3%
	長期前受金戻入	115,513	119,139	△ 3,626	△ 3.0%
	その他収入	251,610	275,490	△ 23,880	△ 8.7%
	収益的支出	3,126,864	3,247,542	△ 120,678	△ 3.7%
	職員給与費	1,014,609	1,048,375	△ 33,766	△ 3.2%
	減価償却費	1,016,458	1,012,268	4,190	0.4%
	支払利息	208,374	245,682	△ 37,308	△ 15.2%
	その他支出	887,423	941,217	△ 53,794	△ 5.7%
	当年度純利益又は純損失(△)	716,270	632,463	83,807	
資本的 収支	資本的収入	803,265	762,994	40,271	5.3%
	企業債	630,000	580,000	50,000	8.6%
	工事負担金	62,494	75,613	△ 13,119	△ 17.4%
	他会計補助金ほか	110,771	107,381	3,390	3.2%
	資本的支出	2,484,844	2,236,052	248,792	11.1%
	建設改良費	1,319,527	1,058,274	261,253	24.7%
	企業債償還金	1,165,317	1,177,778	△ 12,461	△ 1.1%
差引	△ 1,681,579	△ 1,473,058	△ 208,521		
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
下水道事業会計					
収益的 収支	収益的収入	5,676,639	5,661,367	15,272	0.3%
	下水道使用料	2,130,623	2,135,947	△ 5,324	△ 0.2%
	雨水処理負担金	820,505	770,784	49,721	6.5%
	一般会計負担金	664,354	672,772	△ 8,418	△ 1.3%
	一般会計補助金	198,143	200,381	△ 2,238	△ 1.1%
	長期前受金戻入	1,788,081	1,853,948	△ 65,867	△ 3.6%
	その他収入	74,933	27,535	47,398	172.1%
	収益的支出	5,088,653	5,175,067	△ 86,414	△ 1.7%
	職員給与費	561,672	587,663	△ 25,991	△ 4.4%
	減価償却費	3,354,699	3,332,384	22,315	0.7%
支払利息	431,542	503,992	△ 72,450	△ 14.4%	
その他支出	740,740	751,028	△ 10,288	△ 1.4%	
当年度純利益又は純損失(△)	587,986	486,300	101,686		
資本的 収支	資本的収入	3,554,094	3,944,910	△ 390,816	△ 9.9%
	企業債	1,458,933	1,448,919	10,014	0.7%
	一般会計出資金	363,788	409,419	△ 45,631	△ 11.1%
	補助金	1,703,115	2,039,351	△ 336,236	△ 16.5%
	その他収入	28,258	47,221	△ 18,963	△ 40.2%
	資本的支出	5,761,025	6,652,299	△ 891,274	△ 13.4%
	建設改良費	3,574,968	4,528,456	△ 953,488	△ 21.1%
企業債償還金	2,186,049	2,123,843	62,206	2.9%	
投資	8	0	8	皆増	
差引	△ 2,206,931	△ 2,707,389	500,458		
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
交通事業会計					
収益的 収支	収益的収入	1,025,340	1,042,788	△ 17,448	△ 1.7%
	乗合収入	511,248	525,412	△ 14,164	△ 2.7%
	貸切収入	112,299	130,375	△ 18,076	△ 13.9%
	補助金	334,957	336,398	△ 1,441	△ 0.4%
	その他収入	66,836	50,603	16,233	32.1%
	収益的支出	1,052,622	1,038,031	14,591	1.4%
	職員給与費	748,235	739,947	8,288	1.1%
	燃料油脂費	69,513	76,719	△ 7,206	△ 9.4%
	車両修繕費	37,633	42,556	△ 4,923	△ 11.6%
	その他支出	197,241	178,809	18,432	10.3%
当年度純利益又は純損失(△)	△ 27,282	4,757	△ 32,039		
資本的 収支	資本的収入	34,269	98,177	△ 63,908	△ 65.1%
	企業債	30,000	95,000	△ 65,000	△ 68.4%
	固定資産売却代金	1,118	2,737	△ 1,619	△ 59.2%
	工事負担金	3,151	440	2,711	616.1%
	資本的支出	97,988	185,160	△ 87,172	△ 47.1%
	建設改良費	58,223	145,478	△ 87,255	△ 60.0%
	企業債償還金	39,765	39,582	183	0.5%
出資	0	100	△ 100	皆減	
差引	△ 63,719	△ 86,983	23,264		

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)

(単位:千円)

会 計		27年度末 市債残高	28年度 市債発行額	28年度 元金償還額	28年度末 市債残高
一般会計		71,734,826	3,773,600	7,335,413	68,173,013
特別 会計	公共用地造成事業会計	929,600		268,710	660,890
	介護保険事業会計	40,000		20,000	20,000
	農業集落排水事業会計	2,003,312	51,700	133,831	1,921,181
	中央卸売市場事業会計	15,662		7,063	8,599
特別会計 計		2,988,574	51,700	429,604	2,610,670
一般・特別会計 計		74,723,400	3,825,300	7,765,017	70,783,683
企業 会計	水道事業会計	11,100,027	630,000	1,165,317	10,564,710
	下水道事業会計	34,278,005	1,572,600	2,186,049	33,664,556
	交通事業会計	201,583	30,000	39,765	191,818
企業会計 計		45,579,615	2,232,600	3,391,131	44,421,084
合 計		120,303,015	6,057,900	11,156,148	115,204,767

IV 平成28年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方財政統計に用いる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものをいい、一般的に、地方公共団体の財政状況は、この普通会計を用いて表されます。

このため、普通会計は、一般会計の中に公営事業等に係る歳入・歳出がある場合は、それらを除くとともに、公営事業に属さない特別会計を合算して求めます。

また、普通会計を構成する一般会計と特別会計の間には、繰入金と繰出金のように相互に重複する部分があり、単純に合算すると実際の規模より決算規模が大きくなってしまいますので、会計間の重複を控除し、純計決算額として調整する必要があります。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計を普通会計として、上記の調整を行い、純計決算額を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

平成28年度の普通会計決算額は、歳入660億3820万6千円、歳出644億9619万円となり、前年度に比べ、歳入18億3703万4千円(伸率△2.7%)、歳出15億1041万8千円(伸率△2.3%)それぞれ減少しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、15億4201万6千円で、この形式収支から繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源4億2167万8千円を控除した実質収支は、11億2033万8千円の黒字となりました。

第9表 普通会計決算収支の状況

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	66,038,206	67,875,240	△1,837,034	97.3%
歳 出 総 額 B	64,496,190	66,006,608	△1,510,418	97.7%
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,542,016	1,868,632	△326,616	82.5%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	421,678	284,882	136,796	148.0%
実 質 収 支 (C-D) E	1,120,338	1,583,750	△463,412	70.7%

2 普通会計歳入歳出決算の状況

平成28年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、退職手当の減等により前年度に比べ9.4%の減少、扶助費が、臨時福祉給付金の増等により4.9%の増加、公債費が8.2%の減少となり、全体で2.2%の減少となっています。

投資的経費については、補助事業費が小中学校施設耐震化事業費や西岐波団地建替事業費の減等により23.3%減少し、単独事業費が常盤公園整備事業費や立熊沖田線道路整備事業費の減等により37.9%減少となり、全体で29%の減少となっています。

また、その他の経費のうち、補助費等は、用地取得奨励補助金の増等により8.3%の増加、物件費は、学校給食運営経費の増等により3.4%の増加、繰出金は、国民健康保険事業会計繰出金の増等により1.7%の増加となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

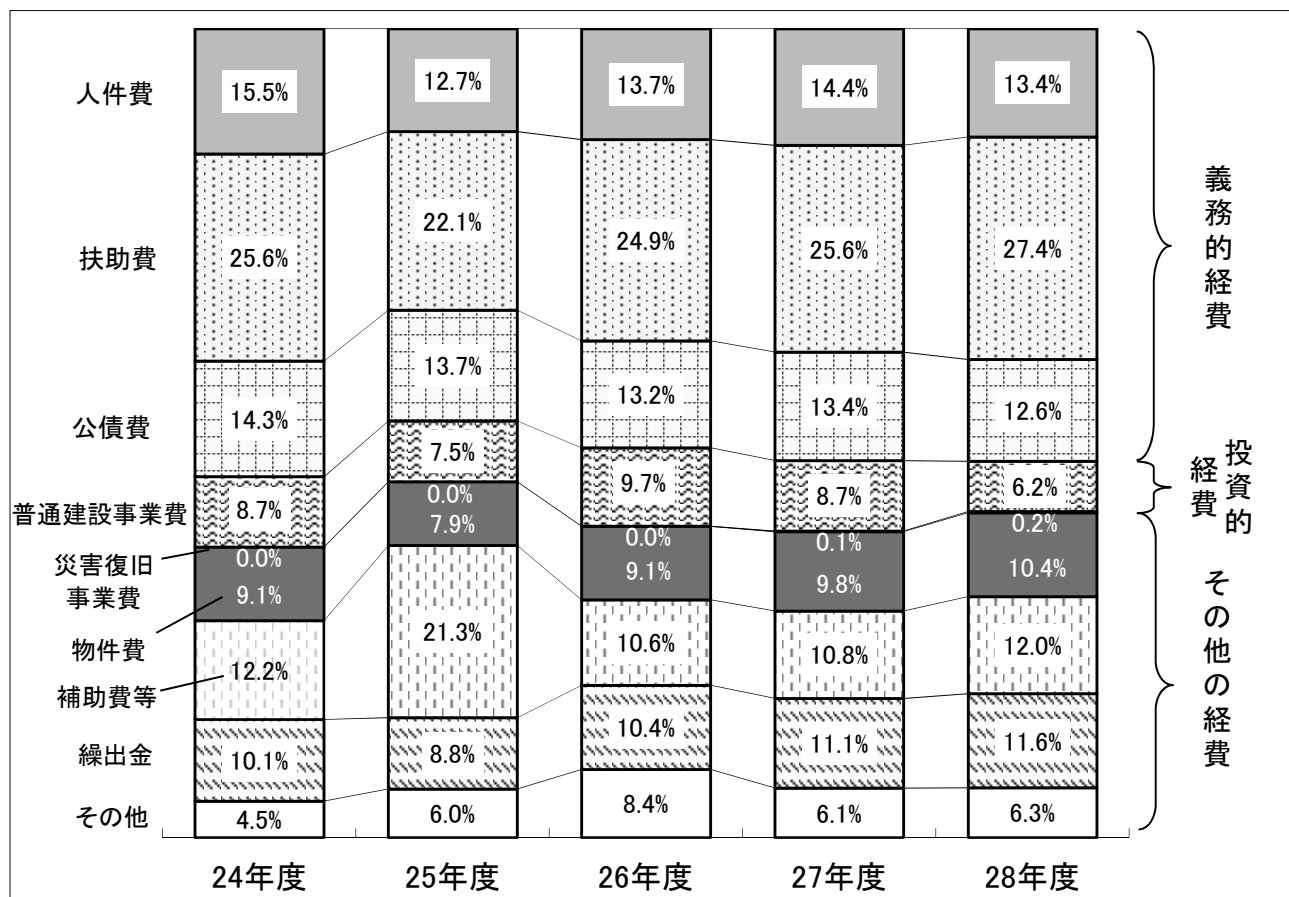
歳入科目	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,209,303	36.7%	23,899,654	35.2%	309,649	1.3%
地方譲与税	515,930	0.8%	530,343	0.8%	△14,413	△2.7%
利子割交付金	33,116	0.1%	57,231	0.1%	△24,115	△42.1%
配当割交付金	74,479	0.1%	124,193	0.2%	△49,714	△40.0%
株式等譲渡所得割交付金	44,756	0.1%	121,713	0.2%	△76,957	△63.2%
地方消費税交付金	2,813,570	4.3%	3,168,020	4.7%	△354,450	△11.2%
ゴルフ場利用税交付金	14,897	0.0%	16,581	0.0%	△1,684	△10.2%
自動車取得税交付金	91,642	0.1%	92,508	0.1%	△866	△0.9%
地方特例交付金	78,856	0.1%	74,878	0.1%	3,978	5.3%
地方交付税	9,289,477	14.1%	9,695,544	14.3%	△406,067	△4.2%
交通安全対策特別交付金	22,564	0.0%	23,997	0.0%	△1,433	△6.0%
分担金及び負担金	852,019	1.3%	879,946	1.3%	△27,927	△3.2%
使用料及び手数料	1,879,964	2.8%	1,815,422	2.7%	64,542	3.6%
国庫支出金	11,069,183	16.8%	10,922,198	16.1%	146,985	1.3%
県支出金	4,586,757	6.9%	4,221,080	6.2%	365,677	8.7%
財産収入	1,193,434	1.8%	845,485	1.2%	347,949	41.2%
寄附金	91,135	0.1%	167,830	0.3%	△76,695	△45.7%
繰入金	1,846,454	2.8%	2,372,981	3.5%	△526,527	△22.2%
繰越金	1,868,632	2.8%	1,431,125	2.1%	437,507	30.6%
諸収入	1,688,438	2.6%	1,778,711	2.6%	△90,273	△5.1%
市 債	3,773,600	5.7%	5,635,800	8.3%	△1,862,200	△33.0%
計	66,038,206	100.0%	67,875,240	100.0%	△1,837,034	△2.7%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	8,639,344	13.4%	9,531,638	14.4%	△892,294	△9.4%
2扶助費	17,703,846	27.4%	16,868,923	25.6%	834,923	4.9%
3公債費	8,110,209	12.6%	8,835,494	13.4%	△725,285	△8.2%
小計(義務的経費)	34,453,399	53.4%	35,236,055	53.4%	△782,656	△2.2%
4普通建設事業費	4,019,810	6.2%	5,765,703	8.7%	△1,745,893	△30.3%
(1)補助	2,314,183	3.6%	3,019,138	4.6%	△704,955	△23.3%
(2)単独	1,705,627	2.6%	2,746,565	4.2%	△1,040,938	△37.9%
5災害復旧事業費	100,466	0.2%	36,576	0.1%	63,890	174.7%
小計(投資的経費)	4,120,276	6.4%	5,802,279	8.8%	△1,682,003	△29.0%
6物件費	6,678,741	10.4%	6,456,348	9.8%	222,393	3.4%
7維持補修費	549,395	0.9%	536,616	0.8%	12,779	2.4%
8補助費等	7,729,785	12.0%	7,136,834	10.8%	592,951	8.3%
9積立金	2,718,508	4.2%	2,640,745	4.0%	77,763	2.9%
10投資及び出資金	1,470	0.0%	0	0.0%	1,470	皆増
11貸付金	769,850	1.2%	845,717	1.3%	△75,867	△9.0%
12繰出金	7,474,766	11.6%	7,352,014	11.1%	122,752	1.7%
小計(その他の経費)	25,922,515	40.2%	24,968,274	37.8%	954,241	3.8%
計	64,496,190	100.0%	66,006,608	100.0%	△1,510,418	△2.3%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



3 普通会計の市債残高

普通会計ベースの市債残高の状況は、第12表のとおりで、平成28年度末では、688億3390万3千円となり、平成27年度末(726億6442万6千円)に比べ、38億3052万3千円減少しています。

これは、建設地方債については、市債残高の圧縮を基本として予算編成に努め発行をコントロールしてきたこと等により37億1404万8千円の減となり、また、その他については、臨時財政対策債等の発行額が元金償還額を下回ったことにより1億1647万5千円の減となったためです。

また、普通会計における市債を一般会計と同様の方法により分類しますと、第13表のとおりで、平成28年度末市債残高のうち、交付税算入分が443億2340万6千円(構成比64.4%、前年度末より14億9888万1千円の減)、単市返済分が245億1049万7千円(同35.6%、同23億3164万2千円の減)となっています。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
平成27年度末市債残高 ①	72,664,426 (5,458,647)	35,098,383	48.3%	37,566,043 (5,458,647)	51.7%
平成28年度市債発行額	3,773,600	1,324,200	35.1%	2,449,400	64.9%
平成28年度元金償還額	7,604,123 (525,720)	5,038,248	66.3%	2,565,875 (525,720)	33.7%
平成28年度末市債残高 ②	68,833,903 (4,932,927)	31,384,335	45.6%	37,449,568 (4,932,927)	54.4%
② - ①	△ 3,830,523	△ 3,714,048	-	△ 116,475	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成27年度末市債残高 ①	72,664,426 (5,458,647)	45,822,287	63.1%	26,842,139 (5,458,647)	36.9%
平成28年度市債発行額	3,773,600	2,862,417	75.9%	911,183	24.1%
平成28年度元金償還額	7,604,123 (525,720)	4,361,298	57.4%	3,242,825 (525,720)	42.6%
平成28年度末市債残高 ②	68,833,903 (4,932,927)	44,323,406	64.4%	24,510,497 (4,932,927)	35.6%
② - ①	△ 3,830,523	△ 1,498,881	-	△ 2,331,642	-

()は、第三セクター等改革推進債にかかる金額で内数

4 財政構造(普通会計)

平成28年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.717)

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、財政力指数が1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (20,059,548)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (27,976,626)}}$$

基準財政需要額が対前年度0.2%増加したものの、基準財政収入額が対前年度1.4%増加したため、前年度より0.009ポイント上昇しました。

イ 経常収支比率 (94.2%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (35,007,346)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (37,181,703)}} \times 100$$

人件費(退職手当等)や公債費の減等により経常経費充当一般財源の額が対前年度1.8%減少したものの、臨時財政対策債や地方交付税の減等により経常一般財源収入が対前年度2.8%減少したため、前年度より1.1ポイント上昇しました。

ウ 地方債現在高倍率 (189.3%)

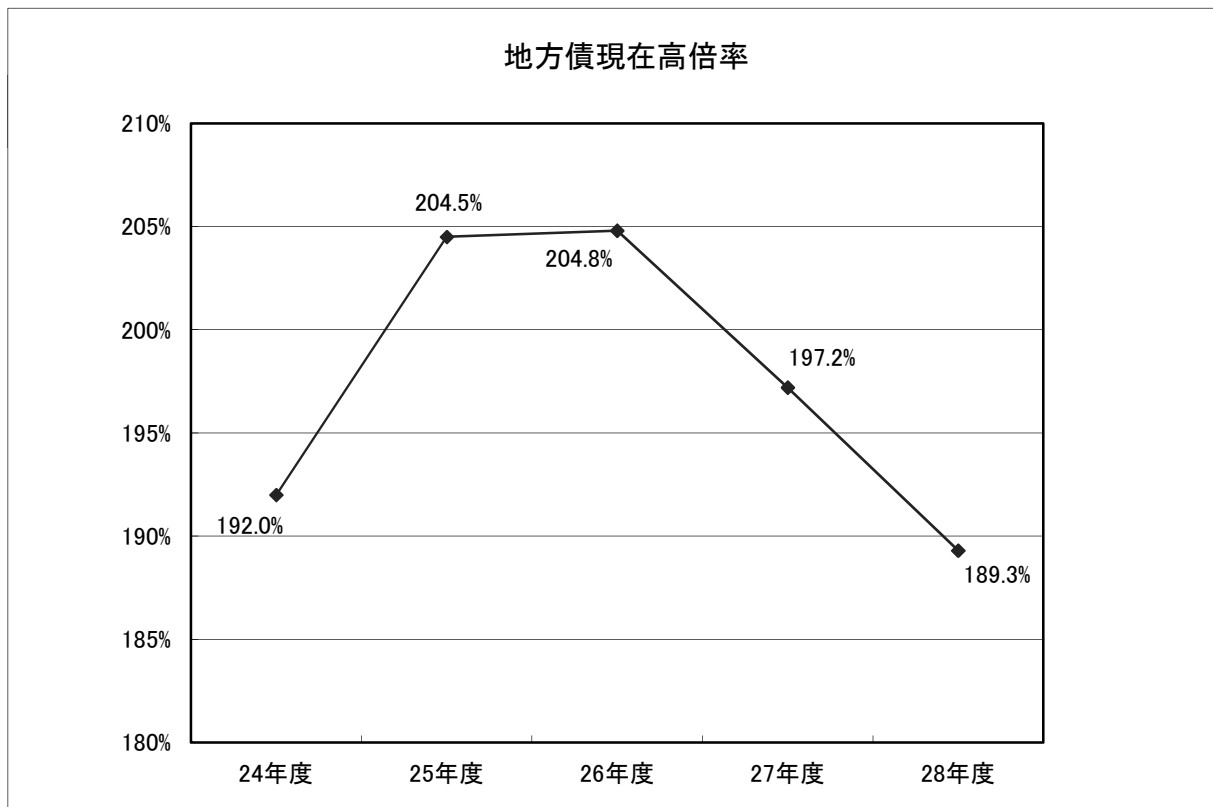
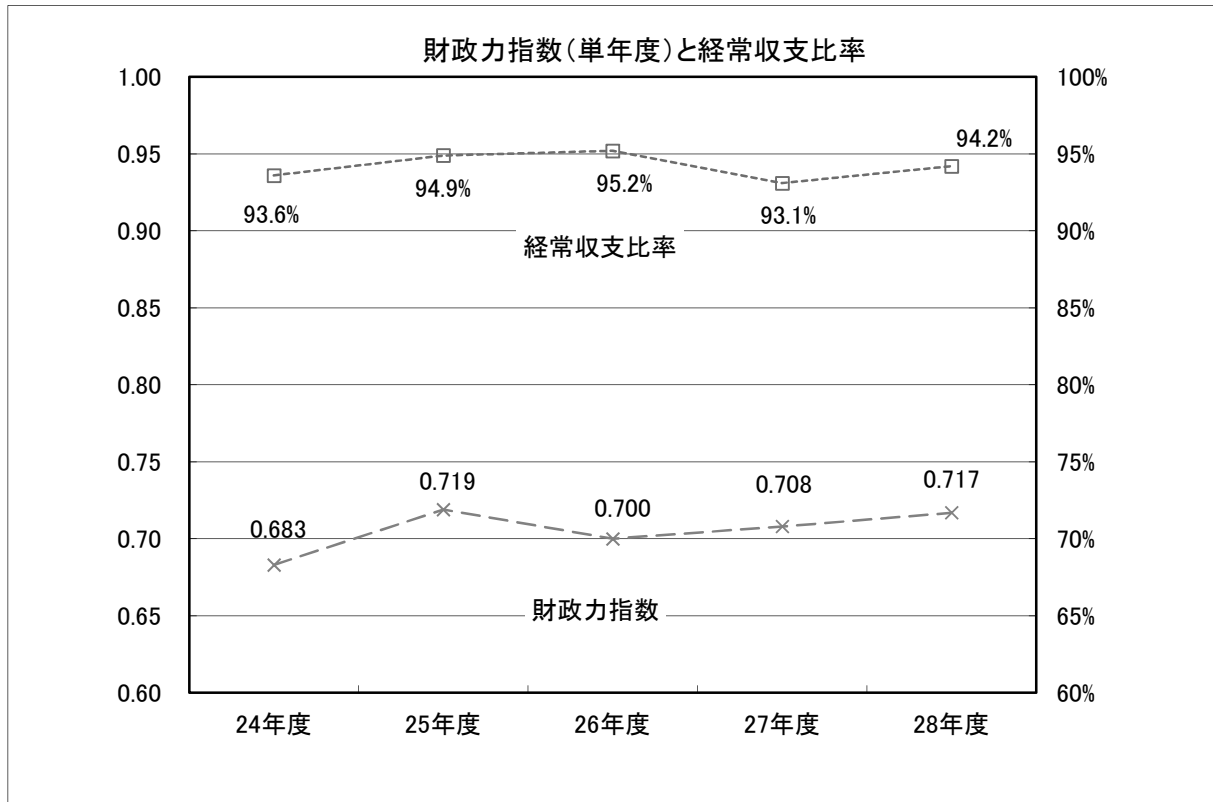
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかをみるものであり、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられます。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (68,833,903)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (36,360,058)}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度1.3%減少したものの、地方債元金償還額約76億円に対し、発行額を約38億円としたことにより、地方債残高が対前年度5.3%減少したため、前年度より7.9ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

平成28年度決算に係る状況は、以下の通りです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	平成28年度	平成27年度	増減		
実質赤字比率	— %	— %	—	11.56%	20%
連結実質赤字比率	— %	— %	—	16.56%	30%
実質公債費比率	7.5%	8.1%	△0.6	25%	35%
将来負担比率	35.7%	43.4%	△7.7	350%	

*「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

◎公営企業の資金不足比率

特別会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		平成28年度	平成27年度	増減	
法適用企業	水道事業会計	— %	— %	—	20%
	下水道事業会計	— %	— %	—	
	交通事業会計	— %	— %	—	
法非適用企業	食肉センター事業特別会計	— %	— %	—	
	農業集落排水事業特別会計	— %	— %	—	
	中央卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	
	地方卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	

*「—」は、資金不足額がないことを表す。

* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の平成28年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の平成28年度決算では、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)に赤字がないため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率(7.5%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3カ年の平均値で算定します。

本市の平成28年度決算では、分子である元利償還金の減等により、単年度では前年度より0.5ポイント低下し、3カ年平均では、前年度より0.6ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3カ年平均)

実質公債費比率:7.5%(3カ年平均)

(単年度)		(7,887,745 + 2,379,570*)
平成28年度	6.82180	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
平成27年度	7.36099	36,360,058 - 6,404,023
平成26年度	8.43035	

* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(宇部新都市土地区画整理事業用地の再取得に係る一般財源、利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

(4) 将来負担比率(35.7%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。

本市の平成28年度決算では、建設地方債の発行抑制に伴い、分子である将来負担額に算入する地方債現在高の額が減少したこと等により、前年度より7.7ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$35.7\% = \frac{110,813,805^* - (11,998,779 + 20,689,048 + 67,411,137)}{36,360,058 - 6,404,023}$$

*将来負担額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。本市の平成28年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されません。

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		特別会計 公共用地造成					
	公営事業会計	特別会計 介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療 市営駐車場					
		公営企業会計	特別会計 食肉センター 農業集落排水 中央卸売市場 地方卸売市場				
	企業会計 水道 下水道 交通						
一部事務組合・広域連合							
宇部・阿知須公共下水道組合							
山口県市町総合事務組合							
養護老人ホーム長生園組合							
宇部・山陽小野田消防組合							
山口県後期高齢者医療広域連合							
地方公社・第三セクター等							

*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市体育協会、(一財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

VI 財務書類 4 表

1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）に基づき、財務書類 4 表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

※ 平成 28 年度から作成基準を変更しているため、本年度は、平成 28 年 4 月 1 日現在のバランスシート（開始時）との比較・分析をおこなっています。

(1) 作成の基準日

平成 29 年 3 月 31 日（平成 28 年度末）

ただし、出納整理期間内（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 財務書類の対象となる団体（会計）

財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

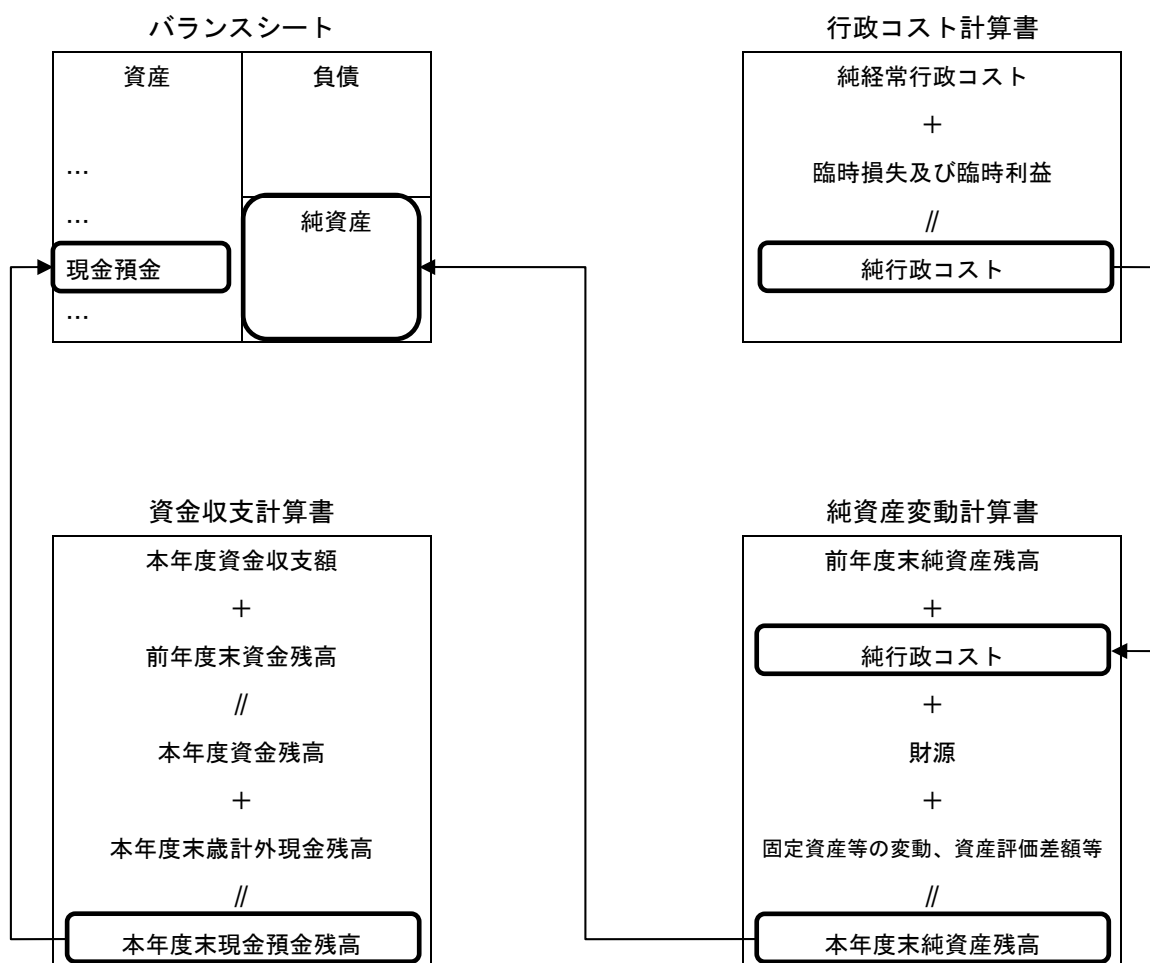
宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計 公共用地造成事業	特別会計(公営事業会計) 水道事業 下水道事業 交通事業 食肉センター事業 介護保険事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療 農業集落排水事業 中央卸売市場事業 地方卸売市場事業 市営駐車場事業	宇部・阿知須公共下水道組合 山口県市町総合事務組合 養護老人ホーム長生園組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 (財)宇部市常盤動物園協会 (財)宇部市体育協会 (財)宇部市文化創造財団 (株)にぎわい宇部

※ 現時点においては、一般会計等における財務書類について記載しています。

全体及び連結財務書類については、平成 30 年 3 月 31 日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	145,967	1 固定負債	72,768
(1) 有形固定資産	131,010	(1) 地方債	61,724
(2) 無形固定資産	42	(2) 長期未払金	13
(3) 投資その他の資産	14,915	(3) 退職手当引当金	11,031
ア 投資及び出資金	2,141	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	
ウ 長期延滞債権	1,577	2 流動負債	7,897
エ 長期貸付金	5	(1) 1年内償還予定地方債	7,110
オ 基金	11,361	(2) 未払金	23
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 169	(4) 前受金	
2 流動資産	6,108	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	1,827	(6) 賞与等引当金	480
(2) 未収金	333	(7) 預り金	284
(3) 短期貸付金	3	(8) その他	
(4) 基金	3,945	負債合計	80,665
ア 財政調整基金	3,543	純資産の部	
イ 減債基金	402	1 固定資産等形成分	149,916
(5) 棚卸資産		2 余剰分(不足分)	△ 78,506
(6) その他		純資産合計	71,410
(7) 徴収不能引当金		負債及び純資産合計	152,075
資産合計	152,075		

行政コスト計算書
(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	55,888
1 業務費用	25,951
(1) 人件費	9,245
ア 職員給与費	7,189
イ 賞与等引当金繰入額	480
ウ 退職手当引当金繰入額	775
エ その他	801
(2) 物件費等	15,735
ア 物件費	10,057
イ 維持補修費	2,606
ウ 減価償却費	3,065
エ その他	7
(3) その他の業務費用	971
ア 支払利息	506
イ 徴収不能引当金繰入額	162
ウ その他	303
2 移転費用	29,937
(1) 補助金等	14,557
(2) 社会保障給付	10,401
(3) 他会計への繰出金	4,904
(4) その他	75
経常収益	3,267
1 使用料及び手数料	1,869
2 その他	1,398
純経常行政コスト	△ 52,621
臨時損失及び臨時利益	△ 1,035
純行政コスト	△ 53,656

資金収支計算書
(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 業務活動収支	4,360
2 投資活動収支	△ 856
3 財務活動収支	△ 3,830
本年度資金収支額	△ 326
前年度末資金残高	1,869
本年度末資金残高	1,543
前年度末歳計外現金残高	277
本年度歳計外現金増減額	7
本年度歳計外現金残高	284
本年度末現金預金残高	1,827

純資産変動計算書
(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
開始時純資産残高	71,304
純行政コスト	△ 53,656
財源	53,522
税収等	37,866
国県等補助金	15,656
本年度差額	△ 134
資産評価差額	0
無償所管換等	240
その他	
本年度純資産変動額	106
本年度末純資産残高	71,410

バランスシートの開始時との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	28年度	左の 構成比	開始時	増減額	【負債の部】	28年度	左の 構成比	開始時	増減額
1 固定資産	145,967	96.0%	148,833	△ 2,866	1 固定負債	72,768	47.9%	75,713	△ 2,945
(1) 有形固定資産	131,010	86.1%	134,483	△ 3,473	(1) 地方債	61,724	40.6%	64,925	△ 3,201
(2) 無形固定資産	42	0.0%	51	△ 9	(2) 長期未払金	13	0.0%	36	△ 23
(3) 投資その他の資産	14,915	9.8%	14,299	616	(3) 退職手当引当金	11,031	7.3%	10,752	279
ア 投資及び出資金	2,141	1.4%	2,210	△ 69	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他				
ウ 長期延滞債権	1,577	1.0%	1,740	△ 163	2 流動負債	7,897	5.2%	8,164	△ 267
エ 長期貸付金	5	0.0%	8	△ 3	(1) 1年内償還予定地方債	7,110	4.7%	7,379	△ 269
オ 基金	11,361	7.5%	10,502	859	(2) 未払金	23	0.0%	40	△ 17
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 169	△ 0.1%	△ 161	△ 8	(4) 前受金				
2 流動資産	6,108	4.0%	6,348	△ 240	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	1,827	1.2%	2,146	△ 319	(6) 賞与等引当金	480	0.3%	468	12
(2) 未収金	333	0.2%	353	△ 20	(7) 預り金	284	0.2%	277	7
(3) 短期貸付金	3	0.0%	9	△ 6	(8) その他				
(4) 基金	3,945	2.6%	3,840	105	負債合計	80,665	53.0%	83,877	△ 3,212
ア 財政調整基金	3,543	2.3%	3,368	175	【純資産の部】	28年度	左の 構成比	開始時	増減額
イ 減債基金	402	0.3%	472	△ 70	1 固定資産等形成分	149,916	98.6%	152,682	△ 2,766
(5) 棚卸資産					2 剰余分(不足分)	△ 78,506	△ 51.6%	△ 81,378	2,872
(6) その他					純資産合計	71,410	47.0%	71,304	106
(7) 徴収不能引当金					負債・純資産合計	152,075	100%	155,181	△ 3,106
資産合計	152,075	100%	155,181	△ 3,106					

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	28年度	開始時	増減額		28年度	開始時	増減額
資産合計	908	919	△ 11	負債合計	482	497	△ 15
				純資産合計	426	422	4

* 対象人口 167,484人 168,804人

◎ バランスシートの分析

資産総額

平成28年度末の資産総額は約1,521億円で、開始時と比較して約31億円減少しています。これは、主に有形固定資産において、減価償却費が新規に取得した額を大幅に上回ったことによるものです。

負債

負債は約807億円で、開始時と比較して約32億円減少しています。これは、主に市債の発行抑制に努め、残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は53.0%となっており、開始時の比率54.1%と比較して1.1ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

純資産は約714億円で、開始時と比較して約1億円増加しています。これは、主に財源調達(税収等、国県等補助金の収入)が純経常行政コスト(行政コスト計算書における、経常行政コストー経常収益)を上回ったことによるものです。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は90万8千円で、開始時と比較して1万1千円減少しています。
また、市民1人当たりの負債は、開始時と比較して1万5千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が185,670百万円、減価償却累計額が109,093百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は58.8%となります。